

Ⅲ-4 健康を支えるための社会環境の整備

1. 目標項目の評価状況

評 価	項目数
A 目標値に達した	3
B 現時点で目標値に達していないが、改善傾向にある	2
B* Bの中で目標年度までに目標到達が危ぶまれるもの	(内2)
C 変わらない	0
D 悪化している	2
E 評価困難	0

目 標 項 目	評 価
◎食生活改善推進員の人数の増加	D
◎食生活改善推進員協議会を設置している市町村数の増加	D
◎健康づくり推進協議会を設置している市町村数の増加	B*
◎健康づくり推進員を養成（育成）している市町村数の増加	A
◎チャーガンジューおきなわ応援団登録数の増加	A
◎健康増進計画を策定している市町村の増加	B*
◎職域や関係機関と連携した健康づくり事業を実施している市町村の増加	A

2. 各目標項目の評価に係る分析及び領域全体としての評価

1) 様式1を踏まえた全体評価

7つの目標項目のうち、目標値に達した項目が42.9%（3項目）、改善傾向にある項目が28.6%（2項目）、悪化している項目が28.6%（2項目）であった。

2) 指標に影響を及ぼした要因

①各種取組の実施

県は、市町村、学校等教育機関、保健医療関係団体、その他NPO・企業等との連携を図りながら数多くの事業を実施し、健康を支え守るための社会環境の整備を推進してきた。そのうち、本県が関わる主な取組を挙げる。

実施事項

- 各市町村へ食生活改善推進員協議会の設置を促すとともに、市町村が開催する食生活改善推進員養成講座の講師を保健所職員が務める等、市町村支援を行っている。また、沖縄県食生活改善推進協議会の円滑な運営のための支援を行っている。

- 自主的に健康づくりに取り組む保健医療団体、自主サークル及びNPO法人等の団体を「チャージンジャーおきなわ応援団」として登録し、活動状況等をホームページ等で紹介することで、県民が健康づくりに取り組みやすい環境づくりを支援している。
- 市町村の健康増進計画の策定状況を毎年把握し、未策定の市町村へ策定を促すとともに、策定時には保健所による支援を行っている。
- 地域と職域が連携して健康づくりを推進するため、関係機関・団体から構成される協議会を県及び各保健所で開催している。
- 県内の事業所や地域において健康経営や健康づくりの活動を県民に広く紹介することにより、県民の健康づくりへの関心を一層高めることを目的とした「沖縄県健康づくり表彰制度（がんじゅうさびら表彰）」を平成28年度に創設し、毎年表彰している。

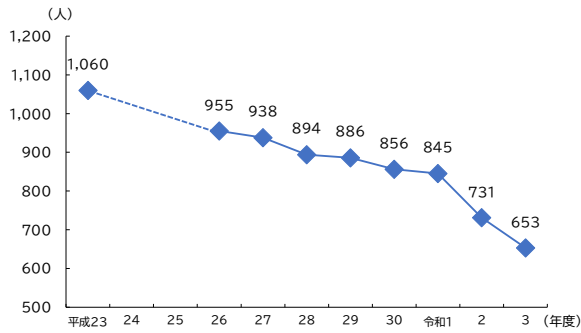
②新型コロナウイルス感染症等外在的制約とその影響

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、食生活改善推進員による各種教室等の開催数が減少傾向にあるだけでなく、市町村による食生活改善推進員や健康づくり推進員の養成講座が中止または縮小されている。
- 一部の市町村では商工会や漁協組合と連携した健康づくり事業が中断する等、職域との連携についても影響が及んでいる。

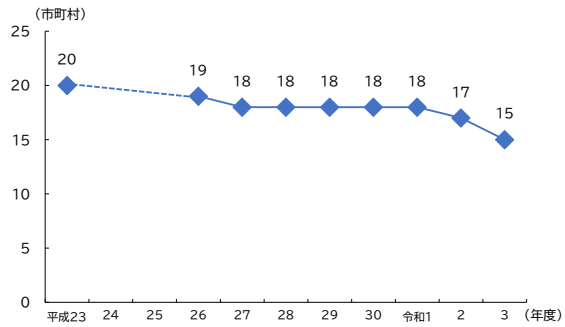
3) 総合評価

- 全ての指標においてベースライン（平成23-25年）と最終値（令和3年）を比較し、評価を行った。
- 『食生活改善推進員の人数の増加』については、ベースラインの1,060人から653人へと38.4%減少しているため、評価Dとした。
- 『食生活改善推進員協議会を設置している市町村数の増加』については、ベースラインの20市町村から15市町村へと5市町村減少しているため、評価Dとした。
- 『健康づくり推進協議会を設置している市町村数の増加』については、ベースラインの27市町村から33市町村へと6市町村増加したが、全41市町村という目標は達成困難であるため、評価B*とした。
- 『健康づくり推進員を養成（育成）している市町村数の増加』については、ベースラインの16市町村から19市町村へと3市町村増加しているため、評価Aとした。令和元年度には22市町村まで達していたが、その後減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響も考えられる。
- 『チャージンジャーおきなわ応援団登録数の増加』については、ベースラインの71団体から120団体へと49団体増加しているため、評価Aとした。
- 『健康増進計画を策定している市町村の増加』については、ベースライン32市町村から38市町村へと6市町村増加したが、全41市町村という目標は達成困難であるため、評価B*とした。
- 『職域や関係機関と連携した健康づくり事業を実施している市町村の増加』については、ベースラインの26市町村から37市町村へと11市町村増加しているため、評価Aとした。令和元年度には40市町村まで達していたが、その後減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響も考えられる。

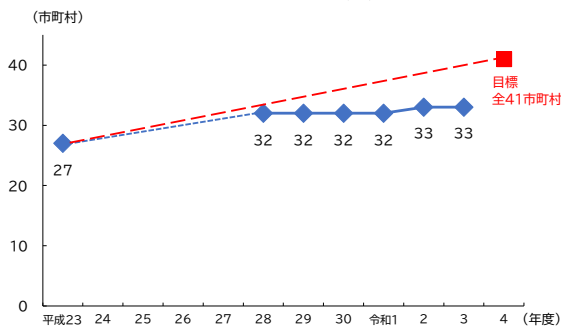
図表 72 食生活改善推進員の人数の推移



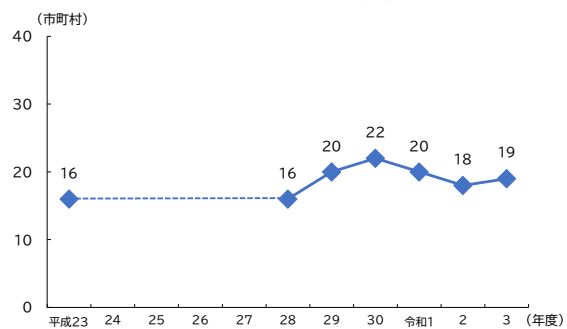
図表 73 食生活改善推進員協議会を設置している市町村数の推移



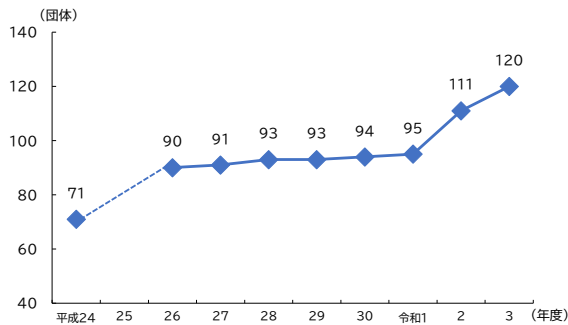
図表 74 健康づくり推進協議会を設置している市町村数の推移



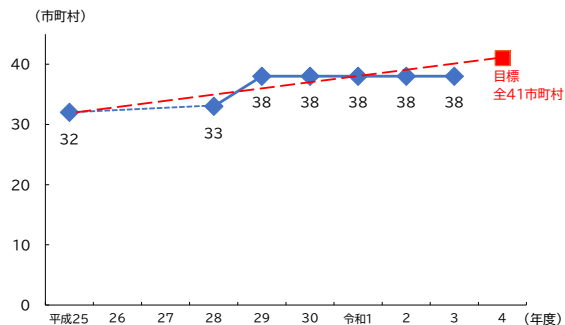
図表 75 健康づくり推進員を養成(育成)している市町村数の推移



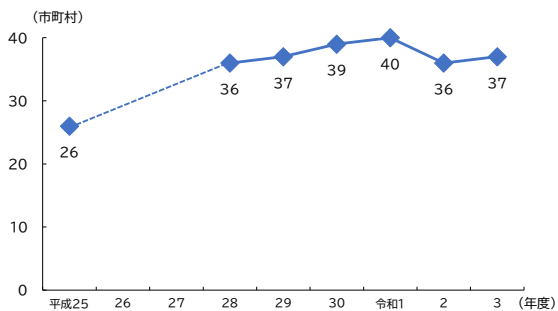
図表 76 チャーガンジューおきなわ応援団登録数の推移



図表 77 健康増進計画を策定している市町村数の推移



図表 78 職域や関係機関と連携した健康づくり事業を実施している市町村数の推移



図表 72~78：(出典) 沖縄県健康長寿課調べ

3. 今後の課題

1) 次期計画に向けた提言（充実・強化すべき取組等）

- 食生活改善推進員は、バランスのとれた食生活の定着を目的に、自主的な活動と行政への支援活動を行っており、「家族、お隣りさん、お向かいさんへ」と働きかけ、仲間とのふれ合いを通じて、地域ぐるみのよりよい食習慣づくりをすすめている。しかし、高齢化により担い手が減少し、食生活改善推進員数が減少している。本県は食生活に関する課題も多く、食生活改善推進員の地域に根ざした活動は重要である。市町村との連携強化を図るとともに、食生活改善推進員の減少に歯止めをかけるために必要な対策や支援内容を検討する必要がある。
- 県内の約半数の市町村においては、健康づくり推進員や食育ボランティア等独自の地区組織を養成しており、地域に根ざした活動の実施拡大を図るために市町村との連携強化を図る必要がある。
- チャーガンジューおきなわ応援団については、引き続き登録数の増加を目指すとともに、登録団体の活動を広く県民へ周知する等、県民の健康づくりを促進する環境づくりが必要である。健康増進計画の未策定市町村に対しては、今後も策定を促すとともに、策定時には個別支援を行う必要がある。
- 県民の健康づくりへの関心を一層高めるため「沖縄県健康づくり表彰（がんじゅうさびら表彰）」を創設し、受賞団体の取組紹介を行っており、今後も継続して広報・啓発に努める必要がある。

2) 目標項目や目標値設定の妥当性に関する考察

- 県民が健康に関心を持ち、健康づくりに取り組みやすい環境整備とともに、社会全体が相互に支え合いながら健康を守るための環境整備に引き続き取り組む必要がある。国の動向や、健康を支え守るための社会環境の現状を鑑み、目標項目及び指標を検討していく。
- 目標項目や目標値の設定にあたっては、県が関与できるかを考慮したうえで設定する必要がある。

<参考文献・URL>

「健康日本 21（第二次）最終評価報告書」
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28410.html